

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第109期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本タングステン株式会社

【英訳名】 Nippon Tungsten Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 後藤 信志

【本店の所在の場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営戦略本部長 大島 正信

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

【電話番号】 092 - 415 - 5500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営戦略本部長 大島 正信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第2四半期 連結累計期間	第109期 第2四半期 連結累計期間	第108期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	6,301	5,711	12,651
経常利益 (百万円)	728	351	1,105
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	521	267	831
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	544	218	650
純資産額 (百万円)	10,014	10,119	10,022
総資産額 (百万円)	15,950	16,254	16,392
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	215.39	109.86	342.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	213.64	109.27	340.36
自己資本比率 (%)	62.6	62.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	622	467	949
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,189	639	1,675
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306	91	28
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,606	1,616	1,713

回次	第108期 第2四半期 連結会計期間	第109期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	106.63	56.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機械部品事業)

第1四半期連結会計期間において、NIPPON TUNGSTEN DO BRASIL SOLUÇÕES DE CORTE LTDA.は、追加出資により、2019年4月9日付で当社の特定子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響により、米国での設備投資の伸び悩みや中国企業の業績悪化等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済におきましても製造業を中心とした景況感の悪化や世界的な保護貿易政策による輸出の減少等、景気の下振れリスクに注意が必要な状況が続いております。

経営成績の分析は次のとおりです。

（売上高）

新たなマーケティングの取組みによる販売機能の強化等、売上拡大のための施策を進めてまいりましたが、国外の設備投資の抑制が予想以上に大きく、また、米中貿易摩擦等による景気減速の影響を受けたことにより、前年同四半期比9.4%減の57億1千1百万円となりました。セグメント別では、機械部品事業が減収となり、電機部品事業はほぼ横ばいとなりました。

（営業利益）

製造管理の徹底及び生産効率の向上等による原価低減策の継続に取り組んでいるものの、売上高の減少が響き、前年同四半期比58.1%減の2億6千7百万円となりました。

（経常利益）

賃貸不動産の計画修繕による費用が減少しましたが、営業利益が減少したことにより、前年同四半期比51.7%減の3億5千1百万円となりました。

（親会社株主に帰属する四半期純利益）

遊休地の売却による特別利益を計上しましたが、各利益が減少したことにより、前年同四半期比48.8%減の2億6千7百万円となりました。

セグメント別の状況については次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

（機械部品事業）

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は堅調に推移したものの、衛生用品関連のNTダイカッターは、海外向けが顧客の設備投資の抑制等により減収となりました。また、液晶関連の治工具製品も中国市場の需要減により減収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年同四半期比15.5%減の31億3千万円となり、営業利益は同68.2%減の2億1千2百万円となりました。

（電機部品事業）

タングステンワイヤーは、照明関連が減収となりましたが、自動車関連のEV用接点製品及び電極製品が電気自動車市場の拡大を受け増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は前年同四半期比0.2%減の26億1千万円となりましたが、タングステンワイヤー素材のOEM化による製造ライン縮小に伴う在庫の積み増し等により、営業利益は同39.0%増の3億3千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して3億7千8百万円減少の78億4千9百万円となりました。これは主に、たな卸資産が4億8千5百万円増加したものの、売上債権が6億5千8百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億3千9百万円増加の84億4百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2千4百万円減少したものの、有形固定資産が2億8千8百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億9千9百万円減少の54億7千5百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したものの、設備関係未払金が増加したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して3千5百万円減少の6億5千9百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が3千3百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して9千7百万円増加の101億1千9百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が3千2百万円減少したものの、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、営業活動により4億6千7百万円の資金を獲得し、投資活動により6億3千9百万円の資金を支出し、財務活動により9千1百万円の資金を獲得した結果、前連結会計年度末と比較して9千6百万円減少し、16億1千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は4億6千7百万円となり、前年同四半期と比較して1億5千4百万円の収入減となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6億3千9百万円となり、前年同四半期と比較して5億4千9百万円の支出減となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は9千1百万円となり、前年同四半期と比較して3億9千7百万円の支出減となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念を尊重し、当社の企業価値の源泉やステークホルダーとの信頼関係を壊すことなく、中長期的な視点で当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益の確保又は向上を真摯に目指す者でなければならぬと考えています。

もとより当社は、上場会社である当社の株式は、資本市場において自由に取引されるべきものであり、当社株式の大量の買付行為につきましても原則としてこれを否定するものではなく、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づいて決定されるべきものと考えております。

しかしながら、大量の買付行為の中には、十分な情報が提供されないまま、株主に株式の売却を事実上強要する恐れのあるものや、取締役会が当該買付行為の内容の検討や代替案の提案等を行うための十分な時間を与えないもの、真摯に会社の経営を行う意思に乏しいものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なう買付行為もないとはいえません。

当社としましては、当社の企業価値の源泉は、材料技術と加工技術を融合した高度な粉末冶金技術、熟練した技術を有する従業員の存在、重要な取引先、顧客、地域社会等のステークホルダーとの間で長年に亘って構築された緊密な信頼関係、現経営者と従業員との密接な信頼関係にあると考えております。

当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保又は向上させるためには、かかる当社の企業価値の源泉に対する理解が必要不可欠ですが、当社株式の大量の買付行為を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、長年築きあげてきた技術、ノウハウなどの無形の経営資源と市場とを有機的に結合させ企業価値の増大を図る経営をするのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反することとなると考えます。

したがって、当社は上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大量の買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

ア．企業価値向上のための取組み

当社は1931年の創業以来、タングステン、モリブデン等のレアメタル及びファインセラミックス等を用いた高度な粉末冶金技術により、高付加価値商品を幅広い産業分野に提供しております。照明用タングステン線・棒から事業を開始し、これまでにタングステン合金電気接点、超硬合金製品、セラミックス製品等の先進的な製品まで、材料技術をベースに超精密加工技術へと順次、事業領域を拡大してまいりました。当社は、これらの材料技術と加工技術を融合した高機能商品を創造するとともに、常にお客様の視点に立って長年に亘り誠実且つ堅実なものづくりの経営により、社会への貢献を果たしてまいりました。

また、当社は品質向上及び地球環境保全にも積極的に取り組んでおり、これまでISO9000(品質)やISO14000(環境)の国際認証を取得し、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの継続的な活動により経営の透明性・公平性を高め、株主の皆様をはじめステークホルダーとの良好な関係を築き、企業価値を高め、社会的責任を果たすべく努めております。さらに、高収益企業体質への転換を図るため、中期経営計画を策定し、ものづくりの強化を進めながら、成長著しい海外市場の開拓などグローバルな販売活動を進めております。

企業価値向上の取組みとして、人財の育成、新商品の創出、ものづくりの強化、グローバル市場での拡販を4つの最重要課題として、下記の基本戦略について推進してまいります

a. 人材の育成

「自発的に考え、行動する社員の育成」という基本方針のもと、幅広い視点から深く考える人材を育成し、個人だけでなく組織の課題設定力・課題解決力を向上させていきます。

b. 新技術・新商品の創出

「お客様のニーズをいち早くつかみ、継続的かつスピーディに新商品を創出」という基本方針のもと、新商品の創出活動を活性化させ、NO.1の価値創造に挑戦します。

c. ものづくりの強化

「お客様に満足していただける良いものを安く、早くつくる、ものづくり力」という基本方針のもと、生産効率の向上、コストの削減、品質の安定を図り、利益の拡大を目指します。

d. グローバル市場での拡販

「グローバルネットワークの拡大」という基本方針のもと、世界中のお客様へ向けたサービスの提供、販売、製造体制を確立し、売上拡大を目指します

イ. コーポレートガバナンスの充実について

当社は、法令を順守し、適正な企業活動を通じて、経営の透明性、効率性を確保し、経営の監督と執行及び監査が有効に機能した統治体制のもとで企業価値を向上させ、株主、顧客、地域社会から信頼される企業となるよう、内部監査機能の充実、コンプライアンスの徹底した取組みによる企業統治の充実を図っております。

当社は、監査等委員会設置会社であります。取締役は、10名（監査等委員である取締役4名を含む。）、うち社外取締役4名（監査等委員である取締役3名を含む。）であります。

当社の取締役会は、法令・定款に基づき決議を要する事項のほか、重要事項に関して審議し、また、業務執行状況においても随時報告がなされております。また、執行役員及び常勤の取締役（監査等委員である取締役を除く。）で構成する経営会議を原則として隔週開催し、取締役会決議事項以外の当社及びグループ会社の重要事項のほか、取締役会で決定された方針の具体化、事業に関わる課題の対策等を協議・決定しております。

常勤の監査等委員である取締役は、経営会議をはじめ主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、会計監査人、社内スタッフなどから報告を受けるとともに、子会社、関連会社への監査を行っております。社外の監査等委員である取締役は、財務報告における内部統制監査の整備、運用状況及び監査の状況について、常勤の監査等委員である取締役より適時報告を受け、意見等を行っております。また、代表取締役と意見交換を行い、業務の執行状況等について把握するほか、常勤の監査等委員である取締役より、内部監査、監査等委員会監査の状況や、会計監査人による監査の状況等について、適時、報告を受け、意見及び助言を行っております。

内部監査体制におきましては、取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会社の業務運営が経営方針、諸規程に準拠して適正に行われているかを監査し、その結果を取締役社長に報告しております。また、内部監査室は、監査計画を監査等委員である取締役に報告するとともに、その実施状況及び内容について適時報告しております。

コンプライアンス推進体制におきましては、コンプライアンス担当役員がコンプライアンス統括責任者となり、各部門等にコンプライアンス担当者を設置しております。また、リスクマネジメント委員会においてコンプライアンスの遵守状況をモニタリングし、適宜改善指示等を行っております。

内部統制体制におきましては、取締役社長を責任者として、各部門がその整備、運用を行っております。内部監査室は、社内規程に基づいて財務報告に係る内部統制の整備、運用状況の監査を行い、監査等委員である取締役は、監査内容について確認しております。また、会計監査人による監査においては、監査等委員である取締役は、監査方法及び結果の妥当性を確認しております。

リスクマネジメント推進体制におきましては、当社の事業運営に影響を及ぼす恐れのある様々なリスクへの適切な対応を行い、経営基盤の安定化を図るため、リスクマネジメント委員会を設け、リスクの把握と評価、対応策を検討し、リスクが顕在化した場合の影響を極小化するリスクマネジメント活動を行っております。

基本方針に照らして不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2017年5月11日開催の取締役会において、「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針(買収防衛策)」の更新を決定し(更新後の対応方針を、以下「本対応方針」といいます。)、その後、2017年6月29日開催の当社第106期定時株主総会において、本対応方針への更新をご承認いただきました。本対応方針への更新の目的及び本対応方針の概要は、次のとおりであります。

ア．本対応方針導入の目的

上記 記載の基本方針に基づいて、当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する大規模買付行為(下記イ.に定義されます。以下同じです。))に対しては、適切な対抗措置を迅速且つ的確に発動することにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させる必要があると認識しております。このような認識のもと、当社取締役会は、金融商品取引法及び関連政省令の改正等の動向を注視しつつ、また、昨今の買収防衛策に関する議論の進展等を踏まえ、大規模買付行為が行われる場合に、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための枠組みとして、以下のとおりの本対応方針への更新を行っております。

イ．本対応方針の概要

- a. 本対応方針は、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為又はこれらに類似する行為(但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。このような行為を以下「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行い又は行おうとする者を以下「大規模買付者」といいます。)がなされ、又はなされようとする場合において、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に反する買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために当社取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に大規模買付行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための手続(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めるものです。
- b. 大規模買付者が大規模買付ルールに従わずに大規模買付行為を行い若しくは行おうとする場合、又は、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を著しく損なうものであると認められる場合には、当社は、当社取締役会決議(一定の場合には株主総会決議)に基づき、当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させるために、必要且つ相当な対抗措置(原則として、差別的行使条件及び差別的取得条項付きの新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。))の無償割当てを行います。)を発動することがあります。
- c. 本対応方針においては、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが順守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規程に基づき、当社取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は、3名以上とし、社外取締役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者又は他社の取締役若しくは執行役として経験のある社外者等の中から選任されるものとします。

独立委員会は、大規模買付者の提供する大規模買付情報に基づき、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、当該大規模買付行為の具体的内容及び当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主の皆様のご利益に与える影響等を評価・検討等した上で、本対応方針に従い当社取締役会がとるべき対応について勧告を行います。当社取締役会は独立委員会の勧告を踏まえ、これを最大限尊重しつつ、本対応方針に従って対応を決定するものとします。

上記 の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、上記 の取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、それを当社の株式の価値に適正に反映させていくことにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある大規模買付行為は困難になるものと考えられることから、これは上記 に記載の基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記 の取組みが基本方針に沿うものであり、株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する当社取締役会の判断及びその理由

本対応方針への更新は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとともに行われたものであり、上記 に記載の基本方針に沿うものです。

また、当社取締役会は、本対応方針は、以下の各点に照らして、株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

a. 株主意思を重視するものであること

本対応方針への更新は、株主の皆様のご意思を確認するため、2017年6月29日開催の当社第106期定時株主総会における承認可決を経て行われたものであり、株主の皆様のご意思が反映されております。また 当社株主総会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の議案が承認された場合、又は、 当社株主総会において選任された取締役によって構成される当社取締役会において本対応方針を廃止若しくは変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されます。さらに、当社取締役会は、独立委員会による勧告を最大限尊重した上で、本新株予約権の無償割当てに関する議案を当社定款第11条第1項に基づき、当社株主総会に付議することがあり、これにより株主の皆様のご意思を直接確認することができることとしております。

b. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、 必要性・相当性確保の原則)を完全に充足しています。また、企業価値研究会が2008年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに本対応方針は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものです。

c. 当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保又は向上の目的をもって更新が行われたこと

本対応方針への更新は、上記 ア.に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させることを目的として、大規模買付者に対して、当該大規模買付者が実施しようとする大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供、及び、その内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めるとともに、行われたものです。

d. 合理的且つ客観的な対抗措置発動要件の設定

本対応方針は、合理的且つ客観的な要件が充足されない限りは、対抗措置が発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

e. 独立委員会の設置

上記 イ.c.に記載のとおり、当社は、本対応方針において、大規模買付ルールに従って一連の手続が進行されたか否か、及び、大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し又は向上させるために必要且つ相当と考えられる一定の対抗措置を発動するか否かについての取締役会の判断の合理性及び公正性を担保するため、またその他本対応方針の合理性及び公正性を確保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとしております。

これにより、当社取締役会による恣意的な本対応方針の運用ないし対抗措置の発動を防止するための仕組みが確保されています。

f. デッドハンド型買収防衛策ではないこと等

本対応方針は、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。したがって、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。また、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は1年であり、取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないためその発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億1千3百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,577,760	2,577,760	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	2,577,760	2,577,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,577		2,509		2,229

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	166	6.83
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	107	4.39
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	107	4.39
日本タングステン従業員持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	87	3.57
日本タングステン取引先持株会	福岡市博多区美野島一丁目2番8号	65	2.69
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	64	2.63
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	2.46
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	50	2.08
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	50	2.04
宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市相生町8番1号	40	1.63
計		799	32.76

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2 上記のほか、当社が実質保有する自己株式数は138千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.37%であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,421,500	24,215	
単元未満株式	普通株式 17,760		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,577,760		
総株主の議決権		24,215	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式600株(議決権6個)は、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本タンゲステン株式会社	福岡市博多区美野島 一丁目2番8号	138,500	-	138,500	5.37
計		138,500	-	138,500	5.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735	1,643
受取手形及び売掛金	3,196	2,697
電子記録債権	727	568
商品及び製品	234	289
仕掛品	1,375	1,792
原材料及び貯蔵品	617	631
その他	341	227
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	8,227	7,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,494	2,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,425	1,571
工具、器具及び備品（純額）	144	149
土地	289	289
リース資産（純額）	89	89
建設仮勘定	78	290
有形固定資産合計	4,522	4,810
無形固定資産		
	53	46
投資その他の資産		
投資有価証券	1,514	1,489
賃貸不動産（純額）	1,462	1,423
退職給付に係る資産	518	537
その他	120	109
貸倒引当金	26	11
投資その他の資産合計	3,589	3,547
固定資産合計	8,165	8,404
資産合計	16,392	16,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315	1,201
短期借入金	2,602	2,835
リース債務	25	27
未払法人税等	203	164
賞与引当金	410	445
役員賞与引当金	38	8
設備関係未払金	438	188
その他	639	603
流動負債合計	5,674	5,475
固定負債		
リース債務	75	73
繰延税金負債	409	375
資産除去債務	24	24
その他	185	185
固定負債合計	695	659
負債合計	6,370	6,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,205	5,336
自己株式	310	287
株主資本合計	9,633	9,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	355
為替換算調整勘定	12	14
退職給付に係る調整累計額	34	24
その他の包括利益累計額合計	365	316
新株予約権	23	15
純資産合計	10,022	10,119
負債純資産合計	16,392	16,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	6,301	5,711
売上原価	4,643	4,407
売上総利益	1,658	1,303
販売費及び一般管理費	1,102	1,036
営業利益	637	267
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	21
持分法による投資利益	34	31
不動産賃貸料	121	120
為替差益	0	-
その他	60	48
営業外収益合計	234	223
営業外費用		
支払利息	9	10
不動産賃貸原価	111	80
為替差損	-	15
その他	22	32
営業外費用合計	143	138
経常利益	728	351
特別利益		
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	-	56
税金等調整前四半期純利益	728	408
法人税、住民税及び事業税	221	172
法人税等調整額	14	30
法人税等合計	206	141
四半期純利益	521	267
親会社株主に帰属する四半期純利益	521	267

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	521	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	32
為替換算調整勘定	12	43
退職給付に係る調整額	5	10
持分法適用会社に対する持分相当額	23	16
その他の包括利益合計	22	49
四半期包括利益	544	218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	728	408
減価償却費	307	359
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	15
賞与引当金の増減額(は減少)	59	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	20	68
受取利息及び受取配当金	17	22
支払利息	9	10
持分法による投資損益(は益)	34	31
売上債権の増減額(は増加)	217	643
たな卸資産の増減額(は増加)	282	486
仕入債務の増減額(は減少)	149	110
その他	151	50
小計	813	641
利息及び配当金の受取額	17	47
利息の支払額	9	10
法人税等の支払額	198	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	622	467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,179	706
有形固定資産の売却による収入	-	61
貸付けによる支出	3	3
その他	7	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	300
長期借入金の返済による支出	172	60
配当金の支払額	120	134
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	91
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866	96
現金及び現金同等物の期首残高	2,472	1,713
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,606	1 1,616

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売上債権流動化に伴う 受取手形譲渡高	716百万円	625百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員賞与引当金繰入額	11百万円	8百万円
賞与引当金繰入額	113百万円	110百万円
退職給付費用	5百万円	8百万円
従業員給料手当	319百万円	351百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,632百万円	1,643百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	26百万円	26百万円
現金及び現金同等物	1,606百万円	1,616百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	120	50	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	97	40	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 取締役会	普通株式	133	55	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	97	40	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,682	2,615	6,298	2	6,301	-	6,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	0	23	5	29	29	-
計	3,705	2,616	6,322	8	6,330	29	6,301
セグメント利益 又は損失()	669	238	907	1	906	268	637

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 268百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(270百万円)であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,099	2,610	5,709	2	5,711	-	5,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	-	31	6	37	37	-
計	3,130	2,610	5,740	8	5,748	37	5,711
セグメント利益 又は損失()	212	331	543	0	543	276	267

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 276百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(277百万円)であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	215円39銭	109円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	521	267
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	521	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,422	2,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	213円64銭	109円27銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	19	13
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第109期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月7日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

日本タングステン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本タングステン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本タングステン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。